



# 銀行出身の弁護士による 経営に必要な銀行取引と法律のポイント

銀行取引、経営法務のポイント、契約、財務、専門家活用の仕方

## 研修目的

- (1) 銀行が企業をどのように観ているかを学び銀行取引に活かす
- (2) 銀行取引に必要な財務等の数字を習得する
- (3) 銀行取引に関連する会社法などの法律知識・法務感覚を養う

**日時** 2021年 2月2日(火)  
9:30~16:30

**講師** 坂口俊幸法律事務所 代表 弁護士・税理士  
**坂口 俊幸**氏

**会場** 京都経済センター(京都市下京区四条通室町東入)  
※阪急「烏丸駅」、地下鉄「四条駅」下車すぐ 26番出口直結



京都大学法学部卒業後、みずほ銀行に24年勤務し、主に中小企業事業金融やマーケット分析などの情報システムを担当。退職後、龍谷大学法科大学院に入学し、司法試験合格。2011年に弁護士登録(京都弁護士会)し、2017年に税理士登録(近畿税理士会)、経営革新等支援機関の認定取得。企業法務、事業承継、民事信託、企業コンサル、会社顧問を中心に、民事案件などにも幅広く活動している。

**受講料** 京都商工会議所会員 19,800円税別  
一般 29,700円税別

### 1. オリエンテーション

参加者の自己紹介 セミナーの目的、目標の確認

### 2. 銀行からの企業の見方、本音と建前、注意ポイント【演習】

- (1) 銀行は企業のどこをどのように観ているか、銀行の思考方法
- (2) メガ銀、地銀、信用金庫などとの付き合い方それぞれにどのような特徴があるのか
- (3) 最近の金融環境、経済環境から銀行の動向を知る

### 3. 経営者、企業幹部に必要な法務感覚(会社法)【演習】

- (1) 経営に必要な会社法の基本的な考え方を学び、リスクをキャッチできる法務感覚を習得

### 4. 経営者、企業幹部に必要な法務感覚(契約、労務)【演習】

- (1) 最近の債権法改正を含め経営に必要な契約法、労働法の法務感覚の習得

### 5. 自分でできる債権回収の方法 【演習】

### 6. 経営、銀行とのやり取りに必要な数字 【演習】

- (1) 財務諸表の基本中の基本を習得
- (2) 財務諸表の見方、押さえるべきポイント
- (3) 銀行が観ている会社の財務諸表のポイント

### 7. 弁護士、税理士などの専門家を経営に活かす

## お申込み・お問合せ/京都商工会議所 会員部 研修事業課

webサイトからお申込み下さい。

▶  で

(URL : <https://www.kyo.or.jp/jinzai/>)

※FAXでお申込みされる場合は、本冊子内の「申込用紙」をご利用ください。

ご不明な点等ございましたら下記までお問合せ下さい。

▶ TEL : 075-341-9762

▶ e-mail : [jinzai@kyo.or.jp](mailto:jinzai@kyo.or.jp)

▶ 所在地 : 〒600-8565 京都市下京区四条通室町東入



お申込み後、セミナー1週間前までに下記口座にお振込み下さい。振込手数料はご負担頂きますようお願い致します。

お振込は申込会社名もしくは受講者名にてお願い致します。

▶ 京都銀行 本店営業部  
(普) No.5017759  
口座名 : 京都商工会議所  
研修口

# 京商ビジネススクール申込用紙



FAXでのお申込の場合

セミナー名		開催日	月 日
会社名		事業内容	
		TEL	— —
		FAX	— —
所在地	〒	受講料	円 × 名分
		振込日	月 日
申込責任者		所属 (役職名)	
e-mail	※左記 e-mail アドレス宛に 請求書及び受講証を送付致します		
受講者名 (ふりがな)	年齢	所属部署名 (役職名)	e-mail
	歳		
	歳		
	歳		
	歳		
	歳		

※本紙は、FAX 専用お申込用紙です。複数の研修をお申込される場合は本紙をコピーしてご利用ください。

※①ご記入頂きました個人情報、本事業の管理・運営のため、本所の各種連絡・情報提供に利用させて頂くほか、講師及び講師所属企業に受講者名簿（企業・団体名、部署名、役職名、氏名、事業内容）として提供する場合がございます。

②本所 又は 報道機関等によって撮影された写真が本所広報物や新聞・テレビ等の媒体及び関連ホームページ等で公開されることがありますので予めご了承ください。

③セミナー中の個人による撮影・録音等は固くお断りいたします。

## 【新型コロナウイルス感染予防対策について】

京商ビジネススクールでは、新型コロナウイルス感染予防として、マスクの着用や消毒液の設置、換気、他の受講者との間隔をあけるなどの対策を講じます。

★下記宛に FAX にてお申込ください



FAX

京都商工会議所 会員部 研修事業課 宛

075-341-9795